

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	危機管理課			
		事務事業名	防災・災害対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
災害対策に要する経費		69,815
放射線対策に要する経費		2,101
防災訓練に要する経費		611
事業費計		72,527

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①災害対策に要する経費

概要：自主防災組織の結成促進に向けて、防災研修会等を実施し、組織の役割やその必要性、結成方法等について説明等を行う。また、市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、防災士の資格の取得に要する経費に対し、補助金を交付する。

◆自主防災組織の結成促進に向けた説明会

- ・5月22日 市防災訓練（霞ヶ浦北小学校区）【農村環境改善センター】 53人 避難所運営訓練
- ・9月17日 マイタイムライン作成出前講座（千代田地区）【千代田講堂】 29人
- ・10月30日 第2回防災体験キャラバン【千代田公民館】 29人
- ・11月6日午前 マイタイムライン作成出前講座（霞ヶ浦北小学校地区）【あじさい館】 18人
- ・11月6日午後 マイタイムライン作成出前講座（霞ヶ浦南小学校地区）【あじさい館】 14人
- ・3月26日 牛渡上郷集落自治会役員会【牛渡上郷集落センター】 15人

◆防災士育成補助金交付 補助金交付人数 …7人

効果：自主防災組織の発足により、大規模災害に備えた共助体制を構築することができる。また、防災士育成により地域防災力向上が図れる。

②防災訓練に要する経費

- ・5月22日 市防災訓練（霞ヶ浦北小学校区）【農村環境改善センター】 53人 避難所運営訓練

第1部（講義）「避難所運営の基礎知識」▶



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 災害時応援協定
- 防災士打合せ会の実施

【行財政改革の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 防災士打合せ会の実施

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	防災訓練の参加者	人	目標	100	100	500
			実績	108	53	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自主防災組織数	団体	目標	5	5	5
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標	防災訓練や研修会等の実施	回(単 年)	目標	-	5	5
			実績	-	8	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	災害に備えた地域力を高める必要があるため、共助体制づくりを推進する。訓練を行うことで、防災に対する知識や行動力を高めることが必要である。			
	有効性評価	事業成果	高	既存の行政区などを活用し、防災士等の協力を得ながら、自主防災組織発足への説明会等を開催することで成果向上の余地がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない。			
	課題	既存のコミュニティ単位（行政区等）をベースに、市内全域に自主防災組織の設置を目標に、区長会総会や説明会等で依頼をしているが、設置率は4分の1程度である。					
	部署内評価	自主防災組織の結成については、説明会等を6回実施し、自主防災組織の必要性等について説明した。しかしながら、行政区長などを読んでの説明会では、行政区長などの反応は薄いものであった。一方、興味を示した区長等もいることから、一定の成果はあったものと思う。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	52%
	成果と評価	自主防災組織結成の必要性などについて防災訓練や出前講座を開催した際に行政区長などに対して説明するとともに、地域自治会の集まりの場を借りて説明を実施できた。/災害時における施設の使用に関する協定等を締結することができた。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	自主防災組織結成の必要性などについて防災訓練や出前講座を開催した際に行政区長などに対して説明するとともに、地域自治会の集まりの場を借りて説明を実施できた。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	自主防災組織の結成は、4年度の結成はないが、興味を示した行政区もあることから一定の成果はあった。引き続き行政区長などを集める説明会を実施するとともに、個別に行政区に対して説明を行う等の対応をする必要もあると思われる。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	自主防災組織の発足は微増しているが、市内全域の設置率は低いため。			
	改善方策	既存のコミュニティ単位（行政区等）を活用し、防災士や消防団等の協力を得ながら、説明会等については、工夫を凝らしてこれまでどおり継続して開催していくが、併せて自主防災組織立ち上げに懸念材料としているものは何かについて住民から意見を伺ったり、近隣自治体の自主防災組織への市の支援状況などを調査したりして改善策を探っていくこととする。					
	方向性	これまでどおり自主防災組織設置への説明会等は開催していく。併せて、近隣自治体への自主防災組織への支援状況調査を実施する。また、防災士のスキルアップのため、防災士の連絡協議会的な組織の立ち上げを検討していく。					
総合戦略	次年度取組計画	既存のコミュニティ単位（行政区・常会等）を活用し、防災士や消防団等の協力を得ながら、工夫を凝らし説明会等を開催し組織化に向け支援していく。/いばらき防災大学の当市開催を継続して希望していく。					
行財政改革	次年度取組計画	既存のコミュニティ単位（行政区・常会等）を活用し、防災士や消防団等の協力を得ながら、工夫を凝らし説明会等を開催し組織化に向け支援していく。/いばらき防災大学の当市開催を継続して希望していく。					
指摘事項	内部評価	自主防災組織の設置について、説明会等に参加することにより関心を寄せる行政区長なども居るので、引き続き説明会等を開催することは必要である。また、行政区の総会や役員会の場において説明することも有効である。住民の自主防災活動を公的な支援の方策等についての調査は、結成率向上に資する。市内の防災士の連絡協議会的な組織の立ち上げは、知識と技能の有効活用のための有効である。					
	外部評価						